

平成21年度事業報告書

本年度は、平成22年10月からのタンク審査受託料の引き下げ等の影響により、厳しい経営環境での業務運営が想定されていたため、次年度からの業務運営も見据え、事業計画に基づき、特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査の的確かつ効率的な実施を図るとともに、最近における危険物施設の設置・管理の状況、新技術・新手法の開発状況、規制改革の動向等に適切に対応しつつ、危険物等の保安技術に関する調査研究、危険物・危険物施設に関する情報収集・提供、危険物関連設備等の性能評価等や危険物運搬容器の試験確認業務等の事業の確実な実施に取り組むなど着実な業務運営を目指してまいりました。

その概要につきましては、次のとおりです。

(事業報告書ということもあり契約ベースでの数値のため、財務諸表とは異なっていることにご留意下さい。)

1 特定屋外タンク貯蔵所等の審査受託

特定屋外タンク貯蔵所等に係る審査受託契約の基数は、全体で1,324基、金額は、778,280千円、予算対比では、基数で26基の減(△1.9%)となりましたが、金額では、1.0%増となりました。審査区分ごとの内訳は、次表のとおりです。

(単位：基、千円、%)

区 分	平成21年度 契約基数・金額		平成21年度 予算基数・金額		差引増減基数・ 金額(契約-予算)		増 減 率 契約/予算	
	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額
特定屋外タンク	1,284	765,752	1,280	750,977	4	14,775	0.3	2.0
内 設 置 審 査 変 更 審 査 保 安 審 査	30	17,757	30	15,201	0	2,556	0	16.8
	939	469,751	959	479,871	△20	△10,120	-2.1	-2.1
	315	278,244	291	255,905	24	22,339	8.2	8.7
準特定屋外タンク	40	12,528	70	19,836	△30	△7,308	-42.9	-36.8
内 設 置 審 査 変 更 審 査	8	4,176	6	3,132	2	1,044	33.3	33.3
	32	8,352	64	16,704	△32	△8,352	-50.0	-50.0
計	1,324	778,280	1,350	770,813	△26	7,467	-1.9	1.0

2 調査研究、技術援助及び性能評価等の実施

協会が有する専門知識、技術、経験を活用して、調査研究、技術援助及び性能評価等の事業を実施いたしました。これらに係る総契約件数は、627件、金額は、349,457千円となりました。事業区分ごとの内容は以下のとおりです。

(1) 調査研究	13件	113,408千円
		(平成21年度予算額108,205千円)

受託した調査研究13件の事業内容(契約件名)は、次のとおりです。

- ① 企業防災対策支援手法に係る調査研究
- ② 内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクの安全対策に関する調査検討業務
- ③ 事故原因調査の利用のあり方に関する検討業務
- ④ 内部浮きぶた付き屋外タンクの異常時における対応マニュアル作成に係る検討
- ⑤ 石油コンビナート災害の低減に向けたレイアウト規制の合理化に係る検討
- ⑥ 新技術・新素材の活用等に対応した安全対策の確保に係る調査検討(バイオマス燃料(E10及びBDF))業務
- ⑦ 危険物等事故防止に関する調査・分析業務
- ⑧ 地下タンクの流出事故の分析
- ⑨ 屋外貯蔵タンクのコーティングの耐久年数の評価に関する検討
- ⑩ 石油コンビナートにおける延焼防止対策に関する研究
- ⑪ セルフスタンドの給油対象の多様化に関する調査
- ⑫ 危険物データベース登録物品に係る性状確認業務
- ⑬ 火災危険性を有するおそれのある物質に関する調査及び危険性評価業務

(2) 技術援助	392件	166,215千円
		(平成21年度予算額175,162千円)

事業者等の求めに応じて、危険物等の保安対策に係る、次のような専門技術的な課題について支援いたしました。

① 旧法タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助	148件	238基
② 屋外貯蔵タンクの溶接施工方法確認試験に係る技術援助	7件	
③ タンク開放周期の個別延長に係る技術援助	40件	40基
	うち1万リットル以上	(28件) (28基)
	うち1万リットル未満	(12件) (12基)
④ 準特定屋外タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助	116件	188基
⑤ 危険物等事故関連技術情報の提供に係る技術援助	44件	
⑥ その他の技術援助	37件	

(3) 性能評価等 222件 69,833千円
 (平成21年度予算額 48,324千円)

危険物等の保安に係る技術進歩等に的確に対応しながら、新技術・新手法を活用した保安対策のレベルアップを支援するため、次のような危険物等の貯蔵、取扱い又は運搬の保安対策に関して、公正な性能評価等業務を実施いたしました。

① 危険物関連設備等の性能評価	98件
② ガス系消火設備等の評価	55件
③ 大型化学消防車等の評価	33件
④ 単独荷卸しに係る仕組みの評価	22件
⑤ 変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価	13件
⑥ 大容量泡放射砲システムの有効性の評価	1件

3 試験確認等の実施

(1) 危険物等に係る災害の発生を防止するため、危険物の運搬容器や危険物等を取り扱う設備、機器の構造、性能等が所定の技術上の基準に適合するかどうかについて、各種試験を行い確認する業務を実施いたしました。これらに係る総契約件数は、579件、金額は、93,102千円（平成21年度予算額 100,953千円）となりました。その内訳は、以下のとおりです。

① 少量危険物タンクに係る試験確認	71件
② 灯油用ポリエチレンかんに係る試験確認	3件
③ 金属製ドラム等に係る試験確認	95件
④ 金属製18リットル缶に係る試験確認	68件
⑤ プラスチック・紙製容器等に係る試験確認	43件
⑥ 放電加工機に係る試験確認	62件
⑦ 固定給油設備等に係る試験確認	118件
⑧ セルフサービス方式の給油取扱所に設置されるパッケージ型固定泡消火設備に係る試験確認	16件
⑨ 二重殻タンクに係る試験確認	78件
⑩ 屋外貯蔵タンクの内部コーティング材料に係る試験確認	13件
⑪ 防油堤目地部の補強材に係る試験確認	6件
⑫ ナトリウム・硫黄電池に係る試験確認	3件
⑬ 超音波厚さ計に係る試験確認	2件
⑭ 油中ポンプ設備に係る試験確認	1件

(2) また、事業者からの依頼に応じて、提出された物質について、消防法令に定める類

別、性質及び品目を明らかにするための性状確認試験を実施いたしました。受託物品数は、117、項目数は162、金額は、7,573千円（平成21年度予算額7,852千円）となりました。また、危険物データベース登録確認書の交付件数は、1,658件、金額は、2,442千円（平成21年度予算額2,664千円）となりました。

4 講習会の開催等

(1) 危険物等の保安対策の向上に資するため、危険物等の保安対策に係る基礎技術はもとより、危険物保安行政・石油コンビナート等防災行政の最新の動向、新技術・新手法等の活用方策、事故事例とその対応策、専門技術的な分野における実務者の養成等を目的に、次のような講習会等を開催いたしました。

① 危険物保安技術講習会

市町村消防機関及び都道府県の主に危険物規制事務に従事する職員を対象とし、東京都で開催しました。（受講者数：455名）

② 危険物事故事例セミナー

関係事業所職員及び消防職員等を対象とし、東京都で開催しました。（受講者数：286名）

③ 危険物事故防止対策等セミナー

関係事業所職員及び消防職員等を対象とし、山形市、前橋市、金沢市、大阪市、松江市及び宮崎市で開催しました。（受講者総数：212名）

④ コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会

関係事業所職員等を対象に、コーティング上からのタンク底部板厚を超音波連続板厚測定方法により測定する場合に、必要となる知識等に関する講習会を東京都で開催しました。（受講者数：58名）

⑤ 屋外貯蔵タンクのコーティング管理技術者講習会

屋外貯蔵タンクのコーティング管理技術者等を対象とし、東京都及び大阪市内で開催しました。（受講者総数：373名）

⑥ 防災管理者・副防災管理者研修会

特定事業所の防災管理者等を対象とし、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、倉敷市及び北九州市で開催しました。（受講者総数：565名）

⑦ 屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に関する講習会

屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検を実施する者等を対象とし、札幌市、仙台市、東京都、川崎市、千葉市、名古屋市、大阪市、倉敷市及び北九州市で開催しました。（受講者総数：313名）

⑧ 自主保安推進のためのリスクアセスメント講習会

リスクアセスメント手法による実践的な安全対策に関する講習会を、関係事業所職員等を対象とし、東京都及び大阪市内で開催しました。（受講者総数：25名）

⑨ 屋外タンク実務担当者講習会

屋外タンク関連基準の正しい理解、過去の補修履歴の保存・活用、適切な検査方法等に関する知識・経験の継承は重要な課題であることから、平成21年度に新たに企画し開催した講習会ですが、関係事業所職員等を対象とし、札幌市、東京都、大阪市及び北九州市で開催しました。(受講者総数：526名)

(2) 危険物等の保安技術に関する情報の提供等として、次のような事業を実施いたしました。

① 機関誌の発行

技術情報誌「SAFETY & TOMORROW」を隔月に発刊しました。

② 危険物安全対策教育用ビデオの制作

視聴覚教材「第4類危険物の火災事故を防げ！」の制作・配布を行いました。

③ ホームページ

ホームページ(<http://www.khk-syoubou.or.jp/>)を通じて、協会業務等に関する情報の提供に努めました。

④ 危険物事故防止対策論文の募集・表彰

危険物に係る火災・流出等の事故件数が高い水準を示しているなか、事故防止に係る提案、提言等を得ることを目的として募集しましたが、24編の応募があり、消防庁長官賞1編、理事長賞2編及び奨励賞5編を選考しました。

5 その他

業務の効率化、技術情報の蓄積や提供に備えるために整備を進めていた屋外タンク審査システムについて、今後、継続的に増加するデータや新たに取り込むべきデータを効率的、かつ適切に処理することができるよう再構築をしました。